

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

静岡市が初の主幹事方式、プラモデルで全国 1 位

静岡市は、自身初の主幹事方式となる 5 年債（1.669%、国債カーブ+9bp、主幹事：大和/みずほ/SMBC 日興）を今年 3 月に起債し、40 億円の発行額を満たす需要を集めた。同市の取り組みについて、財政局財政部財政課資金係主査の西澤昌希氏に話を起債前に聞いた。



静岡市 財政局財政部財政課資金係
主査
西澤 昌希 氏

■商都・静岡はタミヤのお膝元

静岡市は南北に広がる広大な面積があり、市域面積は全国市区町村で 6 番目、政令指定都市では 2 番目を誇る。森林が非常に多く、全県庁所在地・政令市のなかで最も森林面積の割合が高い。人口については、2025 年（令和 7 年）8 月末現在で 66 万 8832 人。昼夜間人口比率（102.9）は政令指定都市で 7 位となっている。

気候は、雪が滅多に降らず、温暖な海洋性気候や豊富な日照量に支えられ、年間を通して温暖で過ごしやすい。

市の産業構造としては、温暖な気候と広大な面積を生かした多彩な産業の集積地となっている。お茶やみかんを中心とした第 1 次産業、清水港を中心とした製造業の立地に代表される第 2 次産業のほか、古くから商都・静岡と呼ばれている第 3 次産業も非常に賑わっている。有名どころの産業を見ると、静岡市内

に本社を構えるタミヤに代表されるプラモデル製造が活発だ。プラモデルの生産量・消費量ともに全国 1 位で、静岡市を身近に感じてもらえるのではないかな。



温暖な気候で栽培される温州みかん



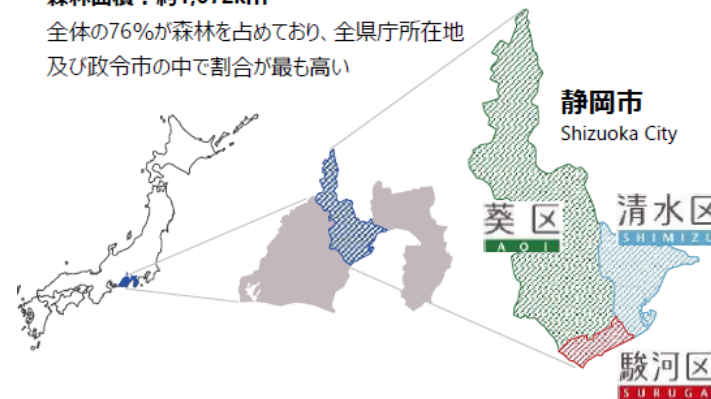
静岡市内で製造される金属部品（鍛造業）

そうした市の構造に基づき、第 4 次静岡市総合計画（2023～2030 年度）を策定している。この構想の中では、「世界に輝く静岡市」の実現に向け、「安心感がある温かいまち」、「未来に夢や希望が持てるまち」の未来図を達成するために様々な施策を進めている。そのなかで、全国的なトレンド

にもあるように人口減少が非常に著しいため、これをできるだけ緩和するよう積極的に取り組んでいる。

南北に広がる広大な面積

- 市域面積：約1,412km² 都市計画区域面積：約235km²
市域面積は全国市区町村で6番目、政令指定都市では2番目の広さ
- 森林面積：約1,072km²
全体の76%が森林を占めており、全県庁所在地及び政令市の中で割合が最も高い



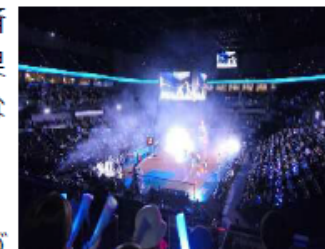
今最も大きな事業で、東静岡地区のまちづくりのシンボルとして、アリーナを整備する。このアリーナ整備を中心に、東静岡のまちづくりを一体的に進めることで、快適な住環境を兼ね備えたまちへの発展を目指していく。アリーナによってまちの魅力の向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会への大きな波及効果が見込まれ、市がより賑わうことが期待できる。そのほかにも、土地区画整理による企業の誘致や、子育て支援の充実のための小中学校体育館の空調設備整備、学びの多様化学校整備など様々な建設事業を実施している。

■積極的な投資で人口減少食い止めへ

財政状況について、2024年度（令和6年度）決算では、健全指標に代表される実質赤字比率・連結実質赤字比率の発生はなかった。また、元利償還金の規模を表す実質公債費比率（5.9%）、地方債の残高に着目した将来負担比率（30.9%）についても、早期健全化基準（実質公債費比率：25.0%/将来負担比率：400%）を大きく下回っており、政令市平均（同：6.7%/同：66.2%）から見ても低い。このため、静岡市の健全性は保たれている。

アリーナの整備・東静岡地区まちづくりの推進

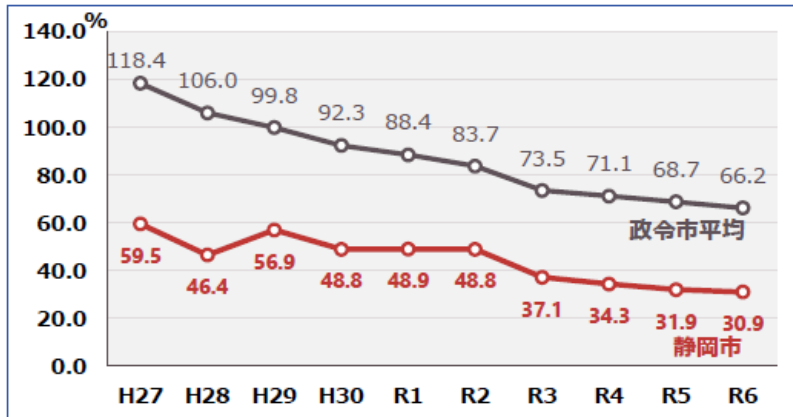
- まちの魅力向上、文化振興、地域経済の活性化など、社会への大きな波及効果が見込まれ、多彩なエンターテインメントなどをもたらすアリーナを整備する。
- 2030年度に供用開始予定。
- アリーナの整備を中心に、東静岡のまちづくりを一体的に進めることで、快適な住環境を兼ね備えたまちへの発展を目指す。



アリーナでのイベントイメージ (SAGAアリーナ)

将来負担比率

数値が低い=将来への負担が少ない
減少傾向で推移



しかし、財政力指数（0.817）は年々減少傾向にある。経常収支比率（95.3）は政令市平均（97.0）を下回るものの、人件費（792億円）や扶助費（947億円）、公債費（369億円）などの義務的経費（2108億円）は比較的高く、政令市平均と同程度で推移している。より効率的な財政運営を心掛けていく必要がある。

投資的事業については、2005年度（平成17年度）に静岡市が旧清水市と合併して、政令市に移行してから、合併直後は積極的に行っていた。かなり大きな規模（2005～2009年度：591～728億円）で推移していたが、行政経営のスリム化のなかで、全体量を意識して執行した。

ただ、人口減少が進んでしまうというところがある。一時的に財政収支が悪化する可能性があるとしても、人口減少を少しでも食い止めるために、ここから積極的に投資していこ

うということで、2026年度（令和8年度、565億円）からは額が増えることを想定している。これによって、健全化比率が一時的に悪化するとはいえ、人口減少を食い止め、税収増につなげていく。

■ ESG 債も視野に

建設事業で投資的経費が多くなるところで、市場公募債を含め、財源の調達により重要な手段となってくる。市債の発行は、近年は臨時財政対策債を含めて 300~400 億円前後で推移してきたが、建設事業として発行したのは 200 億円前後であり、ハード事業を行うに当たって 200~300 億円へと徐々に増えていく。

市場公募債での調達としては、定例債としてプレマーケティング方式で例年 11 月に 200 億円、あとは参画している共同発行市場公募地方債のなかで一定額（2025 年度：150 億円）を発行している。今後は発行額が大きくなることが想定されることから、より資金調達の多様性や、機動的な調達ができる手段として、主幹事方式での発行を以前から研究してきた。2026 年度以降に向けて、試行的に主幹事方式で起債する。個別債も共同債も 10 年満期一括償還というスタンダードな方法で調達を行ってきたが、昨今の情勢でマイナス金利を脱却し、“金利のある世界”の進行を受け、調達に対する公債費負担の軽減を含め、5 年ゾーンで発行することとした。

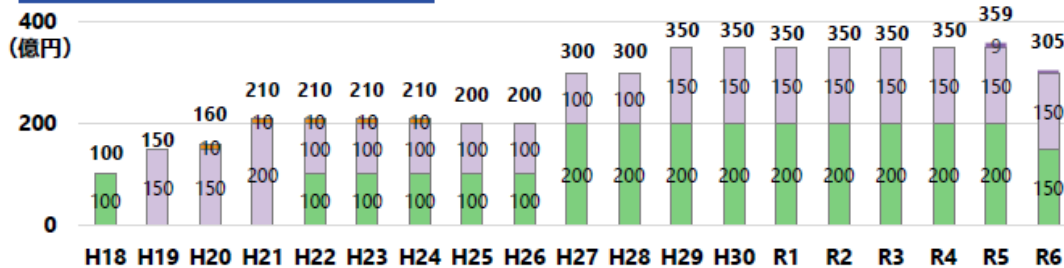
小中学校体育館の空調設備整備

- 近年の気温上昇による熱中症等のリスクを踏まえ、これまで小中学校の普通教室や特別教室の空調設備を整備してきた。
- 整備率は、普通教室：100%、特別教室：45.6%（2025年9月時点）
- 2033年度までに、国の交付金を活用し、全ての小中学校の体育館に空調設備を整備する。



体育館の空調設備整備イメージ

市場公募債発行額の推移



5 年債は 3 月に 50 億円（その後 40 億円に変更）を予定しており、主幹事方式は 2026 年度以降も一定額で続け、ノウハウを得ながら調達手段として確立させていく。また、他団体でもスタンダードになりつつある ESG 債については、投資事業のアピールを含めた有効性、さらには ESG プレミアムという金利面での優位性を認識している。

一方、政令市のなかでは行政規模が小さいため、グリーン共同債に参加している。ESG に適合する事業はなかなかロットが確保できないことから、単独での発行を行ってこなかった。2026 年度の予算案が固まり、事業があるなかで可能であれば、ESG 債を含む多様な資金調達について他都市の事例を参考にしながら、より効率的に行うという観点で研究を進めていきたい。

以下は質疑応答。

—3月の主幹事方式は5年・50億円とのことだが、この年限を選択したのは

これまでの個別債はプレマーケティング方式の10年債1本で調達してきた。主幹事方式で5年債としたのは、調達コストを意識したことがあるが、金利動向を受けて投資家の年限短期化の動きにも合わせたところもある。我々も運用サイドで短い年限にシフトしている。その点を踏まえると、調達においても短いところを意識するのは自然な流れだろう。

—2026年度の公募債での調達について教えてほしい

11月の個別債で200億円を発行していたものを100億円とし、残りの100億円については主幹事方式で、年限については5年を本線として考えている。主幹事方式は上期・下期各50億円で分散し、プレマ方式の11月と合わせて計3回とする。共同債は2025年度の150億円から200億円に変更となる。

—ESG債については

グリーン共同債は2023年度から参加しており、2026年度についても一定額とする。個別でのESG債発行については、年限はまだ決まっていない。他団体の事例も見ながら研究を進めていく。発行額は50億円程度となるのではないかと見ている。実際にESG債を発行することが決まればフレームワークを作る。起債時期については、なるべく他団体と被らない、ロットが確保できるタイミングを選びたい。年度に1回を想定している。

—ESG債の発行で期待するコスト面以外の効果は

施策をアピールすることで、既存以外の新たな投資家を開拓したい。静岡市を知ってもらうことが市場公募債以外の関係性の構築につながることに期待している。地元の投資家については、通常債で3カ月前に問い合わせが来るなど、高い関心を持ってもらっている。ESG債を市域の皆さんに購入してもらえとなれば、なおよいと思う。



河川の護岸改修による浸水被害の軽減

—ESGプレミアムは必ずしも付くわけではない。これについての考えは

需給状況によって、通常債と同じスプレッドが求められた時期があったことは承知している。ESGプレミアムが付いたとしても、それは狙いにいくものではなく、副次的な要因と考える。ESG債はあくまで施策をアピールする手段という認識だ。

—静岡市の人口は他都市と同様に減っている

政令市への移行時は70万人を上回っていた（ピークは1990年の73万9300人）が、（2020年に）70万人を割り込み、2025年8月末現在では66万8832人となっている。人口減を食い止めるのは非現実的だが、減少を緩やかにするための打ち手の1つとして企業誘致がある。雇用を増やし、また住んで


もらうという好循環を作りたい。一時的にコストはかかるが、取り組んでいく。大谷・小鹿地区で2019年9月にスマートインターチェンジが供用を開始しており、地域活性化やインターチェンジを活かした企業誘致につなげるため、土地区画整理事業を進める。

—静岡市のアピールポイントは

雪が降らない住みやすいまちと認識されている。首都圏・関西圏へのアクセスが容易であり、静岡市に住みながら首都圏に通える点が魅力と言える。

土地区画整理による企業の誘致

- 2019年9月にスマートインターチェンジが供用開始した大谷・小鹿地区において、地域経済の活性化やインターチェンジを活かした企業誘致につなげるため、土地区画整理事業を進める。
- 土地区画整理事業期間
 - ・恩田原・片山地区(32.8ha) 2026年度まで
 - ・宮川・水上地区 (47.0ha) 2036年度まで



土地区画整理事業
(宮川・水上地区)

資料の出典：静岡市（2025年10月）

[2026/1/26 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 比後 樹宏]